

誰もが希望する教育を受けられる社会へ

奨学金問題と貧困による教育格差

労働者の賃金さがり続ける一方で、大学の学費は高騰を続け、いまや大学生の2人に1人が奨学金を利用しています。

2017年度には大学生等を対象とした「給付型奨学金制度」が創設されました。2018年度は、住民税非課税世帯の子ども1学年約2万人を対象に月額最大4万円の給付型奨学金が支給されます。しかし、本来、対象となる進学者は約6.1万人*で、約4万人が受給することができず、支給者数、支給額ともにまだまだ不十分です。

※文科省推計

その1

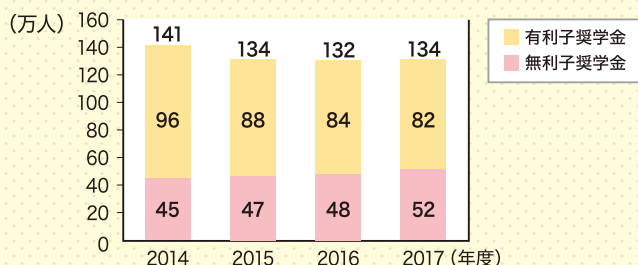
貸与型奨学金の無利子化を

貸与型奨学金を受ける約134万人のうち、約82万人は有利子奨学金で、完全無利子化にはまだ遠いのが現実です。



まずは、無利子奨学金の枠を拡充するための予算を増やし、いずれは貸与型奨学金をすべて無利子にしよう。

貸与型奨学金における無利子奨学金と有利子奨学金の推移



※日本学生支援機構資料より連合作成

その2

奨学金の返還負担の軽減を

奨学金で大学を卒業して社会に出ても、正社員になれなかったり、給料が低かったり…。数百万の返済を背負って、「返したくても返せない」。



返還に困っている人に対し、返還猶予や減額返還の期間延長、延滞金の引き下げなど、負担の軽減を進めよう。



※中央労協アンケート調査より

その3

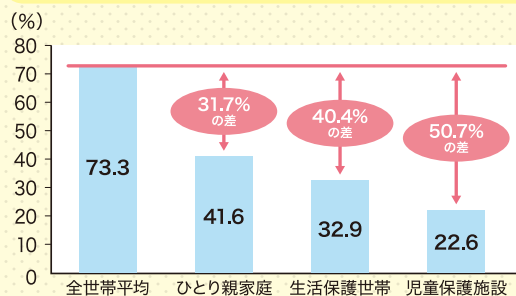
公費負担の増額で学費の低額化を

子どもの貧困率は13.9% (2015年度) と、約7人に1人が相対的貧困の状態です。大学等(専修学校含む)への進学率は、親の経済力に大きく左右され、ひいては貧困の連鎖へとつながっているのです。



家庭の経済状況にかかわらず、誰もが希望する教育を受けられるよう、まずは運営費交付金や私学助成などの公費負担を増額して、授業料減免の拡充と学費の低額化を実現しよう。

大学等(専修学校含む)への進学率の推計



※日本財団「子どもの貧困の社会的損失推計(2015年12月)」

連合は皆さん一人ひとりの応援団です。

連合なんでも労働相談ダイヤル

いごよれんごに
0120-154-052

秘密厳守

相談無料

連合公式ホームページ



<https://www.jtuc-rengo.or.jp/>

連合公式Facebook



<https://www.facebook.com/jtuc.rengo/>

連合公式twitter



<https://twitter.com/unionion>